

見城 悌治

渋沢栄一（1840～1931）は70歳になった1909年6月、役員等に就いていた60の企業から身を引いた。さらに1916年には、第一銀行の頭取も辞め、以降社会事業、道德普及運動、民間外交などに力を注いでいく。実業家・渋沢が、長年関わってきた経済活動の第一線から身を引いたこの時期は、近代日本思想史上でも一つの画期をなす。

それは、日露戦争後の社会の不安定を「国民道德」の強化で克服しようとする動きとして現れ、1909年の「戊申詔書」発布や1912年2月の「三教会同」などがそれに当たる。こうした中、同年6月には「帰一協会」（以下「協会」）という団体も誕生した。

「協会」は、12名の発起人―哲学、宗教学、キリスト教神学などの学者や渋沢栄一などの実業家―から成り、規約第一条には「本会の目的は、精神界帰一の大勢に鑑み、これを研究し、これを助成し、もって堅実なる思想を作りて、一国の文明に資するにあり」とあり、①信仰問題、②風教問題、③社会・経済・政治問題（精神的方面を中心に）、④国際ならびに人道問題、の4つを議題とし、協議結果を「宣言」として発表したり、「叢書」として出版するなどの啓蒙的活動を第一次世界大戦前後を中心に展開した。有力会員の働きかけもあり、アメリカやイギリスでも趣旨に賛同する知識人が「帰一協会 The Association Concordia」が結成された事にも注目される。

しかし、ここに集ったメンバーの思惑は少しずつ異なっていた。渋沢は、儒教を中心にした宗教統一の可能性をここに見出そうとしていた。姉崎正治（宗教学者）は、宗教間の対立や宗教と教育の協調に関心を抱き、この協会に関わったとされる。

渋沢は次第に「儒教を中心にした帰一は困難である」ことに気づき、設立時の意欲が減じていったと告白している。また渋沢は、「宗教は迷信を利用して、民衆を欺くところがあるが、儒教は合理的なので評価に値する」。また「題目を唱えてはじめて信仰が固まるという人もいるが、志士仁人は盲目的に信仰に入ることはできないのだ」とも語っていた。

一方、宗教学者の姉崎正治は、知的エリートの役割を強く打ち出す渋沢の宗教観と自身のそれが異なっていた旨を後に回顧している。「渋沢は先達者が良い教えを立てて、これを民に与える、民を率いるという傾向があった。ところが、私は他人を率いるだけでなく、他人と信仰を、生死をともにするという点に宗教の特色があると考えていた」、と。

しかし、姉崎は渋沢をすべて否定している訳ではない。「労使協調問題に取り組むなど、わが国を、わが国を世界の一員として、いかに精神文化の原動力を培養すべきかに熱情を持っていた」との賛辞を一方で与えていたことは付け加えなければならない。

すなわち、帰一協会は、様々な立場の知識人が集った組織であり、意見の相違は当然だった。ある会員からは「帰一しないという一点については、帰一している」という揶揄さえ会合の場で述べたと言う。しかしながら、集まった人々がそれぞれの理想と目的や思惑、さらには思想の異同、距離感を理解／認識する場を提供していったことへの評価はあってもよいだろう。

渋沢栄一もその例外ではない。「儒教を中心とした宗教的統一」が困難なことを理解したことが、その後の渋沢が展開していく諸活動の方向性を定めるところに寄与貢献したと考えても良いだろう。たとえば、1916年に通俗書『論語と算盤』、1925年には論語の注釈書『論語講義』を発刊し、儒教思想の啓蒙活動を積極化していくほか、儒教研究普及団体

である「斯文会」を支援するなどの実践も展開していく。さらに、国際関係では「対米民間外交」などを実施するなど、国内外の「時局問題」への渋沢の接し方は、帰一協会が掲げた目的や実際の協議課題への彼なりの解答でもあったろう。

1912年に誕生した帰一協会は、当初宗教を中心とした帰一を議論していた面が強かったが、「国際道徳」や「世界平和」についての議論を行なう意思を強く持っていたことは、1914年春から使われた外国との連絡用便箋に「Concord and Cooperation between Classes Nations, Races, and Religions」の標語が入れられたことから明らかである。

とは言え、現実社会の多様化・複雑化は、協会が提示した理想を実現しにくい方向へ押しやって行く。アメリカ、イギリスの「帰一協会」は第一次大戦以降、活動が自然消滅したとされ、また日本では1942年までは存続するものの、大戦期が活動のピークであったと言われる。協会の創設から関わり、また経済的支援者としての役割も大きかった渋沢も、協会との関係性を絶つことこそしなかったが、協会と一定の距離をおきながら、自らの信ずる理想（狭くは「道徳的理想」）の実現に邁進していくことになる。すなわち、日本の帰一協会が（また欧米のそれも）抱え込んでいた内部矛盾や渋沢個人の問題点を、当該期の社会関係・社会思想との連関において批判的に検討する作業も必要であるが、それらは後日の課題にせざるを得ない。

#### 【主な参考文献】

「帰一協会」関係資料 『渋沢栄一伝記資料』第46巻、1962年。

中嶋邦「帰一協会小考」(1)(2)『日本女子大学紀要』35, 36号 1986年。

土屋喬雄『渋沢栄一』吉川弘文館、1989年。

渋沢雅英『太平洋にける橋―渋沢栄一の生涯』読売新聞社、1970年。

木村昌人『渋沢栄一―民間経済外交の創始者』中公新書、1991年。